

KANSAI GAIDAI UNIVERSITY

関西外国語大学留学生別科における日本語教育実習

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 関西外国語大学留学生別科 公開日: 2025-04-11 キーワード (Ja): 日本語教育実習, 実践研修, 日本語教員養成, コアカリキュラム キーワード (En): 作成者: 福池, 秋水 メールアドレス: 所属: 関西外国語大学
URL	https://kansaigaidai.repo.nii.ac.jp/records/2000349

関西外国語大学留学生別科における日本語教育実習

福池 秋水

要旨

関西外国語大学の日本語教員養成課程は、1987 年の開設以降の長い歴史の中で、留学生別科における日本語教育実習を実施し続けてきた。教育実習を含む日本語教員養成課程のカリキュラムは、その時々の日本語教育を取り巻く事情の変化や、留学生別科の日本語科目自体のカリキュラムの変更、学部・学科の改組等に伴い、内容や運営方法の改訂を重ねてきたが、今般、日本語教員の国家資格化等の諸事情に伴い、今後さらなる調整が予想される。

本稿では、現在の日本語教育実習についてまとめ、実践例を報告する。そして、今後の教育実習の内容の検討に向け、どのような調査・研究が必要かを考察する。今後の調査・研究として、実習生に対しては教育実習の学びの内容や日本語教員を目指さない実習生にとっての意義、指導担当教員に対してはビリーフの研究などを実施することで、より効果的な教育実習の実施方法を検討することに貢献することができると考えている。

【キーワード】 日本語教育実習、実践研修、日本語教員養成、コアカリキュラム

1. はじめに

関西外国語大学では、1987 年の日本語教員養成課程開講当初から、留学生別科（以下、別科）での日本語教育実習（以下、教育実習）が実施されてきた。3 週間の教育実習では、オリエンテーション、授業見学、教案作成・検討といった段階を踏みながら、実際の学習者を対象とした教壇実習を行う。こうした具体的な実施方法については、別科日本語教員が検討を重ねながら、より効果的なありかたを模索し続けてきた歴史があり、折りにふれてその様子が実践報告等を通じ

て発表されてきた（小山, 1992；武田・鹿浦, 1995；鹿浦, 2007；鹿浦 2012、鹿浦, 2013；英保・内藤, 2014；英保・内藤, 2015）。

現在、本大学の学科新設や、国全体の日本語教育政策の変化に伴い、教育実習の位置づけが変化しようとしている。2024 年度には外国語学部国際日本学科が新設され、2025 年度には英語国際学部アジア共創学科の開設も予定されている（設置構想中）。以降、日本語教員養成課程はこの 2 つの学科で開講される予定である。また、2024 年に始まった登録日本語教員養成機関の第 1 回の申請において両学科の日本語教員養成課程が登録され、2025 年度からは文科省の示したコアカリキュラムに準拠し、「必須の教授項目」50 項目のうち、「教育実習」以外の 49 項目をカバーする新しいカリキュラムが始まる。現時点では実践研修期間としては登録していないため、教育実習については、登録日本語教員養成機関としてのカリキュラムに上乘せする形で実施される大学独自の科目という位置づけになるが、日本語教員養成課程全体のカリキュラム変更の中で、教育実習のシラバスについても若干の調整がなされている。

このような過渡期の中で、教育実習のあり方については今後も調整を重ねることが予想される。本稿では、その資料となるよう、2024 年現在の別科における教育実習について記述し、今後必要な調査・研究について検討することを目的とする。はじめに、日本語教員の養成段階全般における教育実習の意義および位置づけについて概観する。その上で、関西外国語大学における教育実習がどのように実施されてきたかをたどり、現行の教育実習のデザインと、筆者が 2024 年度に指導を担当した教育実習の実践を紹介する。以上を踏まえ、最後に、今後の教育実習の運用を検討するにあたり、どのような調査・研究が必要かを考える。

2. 日本語教員の養成段階における教育実習

2.1 教育実習の位置づけ

日本語教員養成において、日本語教育実習はその集大成として位置づけられている。例えば横溝（2021, 39）は、教育実習の目的を「知識として学んできたことを、実践の場で体験・実践することで、教える力を伸ばすこと」としている。また、荒川（2016, 401）は、言語教育における実習は「プレサービスの仕上げ」、すなわち実際の仕事に就く前の最終段階に行われるものであるとしている。

このように教育実習とは、実際の現場またはそれに近い場で、座学で学んだ知識を活かし、応用力、実践力をつけ、教授経験を積む活動といえる。

2.2 コアカリキュラムにおける教育実習

日本政府による外国人材の受け入れ方針の転換に伴い、質の担保された日本語教育の需要が高まる中、2018 年には文化審議会国語分科会によって「日本語教育人材の養成・研修の在り方について（報告）」（以下、平成 31 年報告）が取りまとめられ、分野や段階に応じて日本語教育人材に求められる資質や能力が整理された。特に、日本語教師の養成段階の教育内容について 50 項目の「必須の教授項目」が示されている。

2024 年 4 月には「日本語教育の適正かつ確実な実施を図るための日本語教育機関の認定等に関する法律」が施行された。この法律により、一定の質を担保された日本語教育機関は「認定日本語教育機関」の認定を受けることとなり、そこで日本語を教える資格を持つ教員は「登録日本語教員」、その養成・研修を行う機関は「登録日本語教員養成機関」および「登録実践研修機関」として登録されることとなった。

登録日本語教員養成機関および登録実践研修機関の学修内容については、平成 31 年報告に示された「必須の教授項目」を含めて作られた「登録日本語教員実践研修・養成課程コアカリキュラム」（以下、コアカリキュラム）が公表され、登録日本語教員の養成や研修の段階で学ぶべき項目が定められている。

いわゆる教育実習は、このうち実践研修に相当する。実践研修のコアカリキュラムによれば、その目的は以下のように記述されている。

実践研修では、日本語学習者を対象とした教育実践経験を通して、「日本語教師（養成）に求められる資質・能力」（平成 31 年報告 p.24 表 1）のうち、特に「1. 教育実践のための技能」「2. 学習者の学ぶ力を促進する技能」「3. 社会とつながる力を育てる技能」を身に付けるとともに、「1. 言語教育者としての態度」「2. 学習者に対する態度」「3. 文化多様性・社会性に対する態度」を養う。

（日本語教育部会 2024,6）

また、実践研修の学習項目は ①オリエンテーション ②授業見学 ③授業準備 ④模擬授業 ⑤教壇実習 ⑥全体総括（振り返り）に大別され、それぞれに到達目標が定められている。

先に述べた通り、関西外国語大学は、登録日本語教員養成機関の登録のみを行い、登録実践研修機関については登録を行っていないため、このコアカリキュラムに準拠する必要はない。しかし、今後登録日本語教員を目指す履修者を含めた日本語教育人材の養成を行う上で、コアカリキュラムに示された方針を指導者が心に留めておくことには意味があると考えている。

3. 関西外国語大学の日本語教員養成

3.1 日本語教員養成課程の沿革

関西外国語大学の日本語教員養成課程は、1987年に始まった。小山（2002）によれば、当初から目標を欧米各国での日本語教育に従事する人材養成においていたこと、英語を媒介語とする別科での教育実習が必修であったことから、履修要件として英語またはスペイン語の教員免許とともに、「各学年修了時に TOEFL 500 点の英語力」が求められていたという。

別科で行う教育実習は当初から必修であり、履修者は、少ない年で 5 名、多い年で 20 名以上と幅があり、2022 年度までの平均人数は 14 名となっている⁽¹⁾（鹿浦, 2023）。鹿浦（2012）によると、実習生数が増えると、別科における日本語教育の質を維持することへのゆらぎが生じるという議論から、継続の危機にあった時期もあるということだが、日本語教員養成の質を確保するという観点から教育実習が継続されているという。

教育実習の内容は、授業観察と教壇実習を主軸とする点では当初のままであるが、別科のカリキュラム変更等に伴い、総合日本語の授業自体が当初の週 5 日実施から現行の週 3 日になる等の日程変更があった。また、2014 年に実習簿を改訂し、実習生の内省や共同での学びを重視する項目を強化している（英保・内藤, 2013、2014）

3.2 現在の日本語教員養成課程

2024 年度現在、外国語学部、英語キャリア学部⁽²⁾、英語国際学部の日本語教員養成課程は、「日本語教員養成に関する科目」として指定される科目のうち 54 単位以上を修得することを求めている。指定される科目は、「社会・文化・地域に関する科目」「言語と社会に関する科目」「言語と心理に関する科目」「言語と教育に関する科目」「言語に関する科目」の科目群に分類され、それぞれに修得単位数が規定されている。この科目群は、2000 年 3 月に日本語教員の養成に関する調査研究協力者会議により発表された「日本語教育のための教員養成について」に準拠したものである。必修科目として日本語学概論、日本語学 A/B、日本語教授法 A/B といった日本語教育の専門科目のほか、教職概論、教育制度概論等、英語教職課程との共通の科目が課されている。選択科目には日本学、社会学、国際関係論等、多彩な隣接分野の科目がある。

1 年次、2 年次それぞれの終了時には、次年度以降の履修継続のための英語力の要件がある。当初は履修要件となっていた「英語またはスペイン語の教職課程の履修」は現在は廃止されているが、先述のように、必修科目として、教職概論ほか、英語教職課程と共通の科目が残っている。

教育実習に関しては、外国語学部および英語キャリア学部の受講生は、留学生別科での教育実習の代わりに、履修生が相互に学生役を務める模擬授業を行う「日本語教育実習演習」を履修する選択股もある。また、英語国際学部の受講生は原則として、同じく模擬授業を行う「日本語教育演習」しか履修できないことになっている。それぞれに、英語力、修得科目および学内成績の要件が課されている。

教育実習終了後、希望者は「日本語インターン留学」に応募し、選考を受ける。これは、卒業後、海外（主にアメリカ）の提携大学に TA として派遣する制度で、先方からの要請の有無等により人数は変動するが、7 名程度が派遣される。中には修士号の取得が可能な派遣先もあるほか、派遣終了後に現地または日本国内の大学院に進学するケースもあり、海外志向の高い履修生の日本語教員養成課程修了後の進路モデルの一つとなっている。この日本語インターン留学および別科での教育実習では英語力が必要になることから、本学の日本語教員養成課程、特に日本語教授法 B や教育実習では英語を媒介語とする教え方に多くの時間が割か

れている。

3.3 現行の教育実習

現在、別科での教育実習は、4年次の秋学期に、前半、後半の2グループに分かれて実施されている。前半は10月ごろ、後半は11月ごろに、専任教員が1～2名ずつ分担して指導を担当する。実習生は、それぞれの指導教員の総合日本語クラス授業を拠点とし、授業見学および教壇実習を行う。総合日本語クラスは週3日、1日2コマあるため、最低でも18コマの日本語クラスに参加することになる。指導教員以外の総合日本語授業や漢字授業の授業見学も可能である。また、実習期間中は、留学生の学修サポートを行う“Language Table”の運営も実習生が行うことになっている。これは、実習生が交代で指定教室に待機し、留学生の質問を受け付けたり、会話練習を行ったりする活動で、役割分担やポスター作成等は実習生の主体性に任されている。

表2 日本語教育実習の全体スケジュール

週	実習内容	クラス外活動	コアカリキュラムの該当項目
実習開始前	オリエンテーション	・「教育実習への思い」提出 ・「実習クラスの概要」提出	①オリエンテーション
第1週	授業見学	・教案作成 ・教材作成	②授業見学 ③授業準備
第2週	授業見学 (教壇実習)	・教案作成 ・教材作成 ・教壇実習リハーサル	③授業準備 ④模擬授業
第3週	授業見学 (教壇実習)	・「教壇実習の振り返り」提出	⑤教壇実習
実習終了後		・レポート提出 ・「振り返り」提出 ・「教育実習の感想」提出	⑥実践研修全体総括

表2に、教育実習のスケジュールの概要を示す。「実習内容」は、実習の中心となる内容を、「クラス外活動」は、実習生が自宅等で行う課題を指す。また、参考として、実践研修コアカリキュラムに示されている項目で内容が該当するものを挙げた。実習の前半を授業見学と授業見学に当て、2週目または3週目に教壇実習を行うのが基本的なスケジュールである。ただし、教壇実習のタイミングや内容、回数、1回の教壇実習の長さ等の詳細は、実習生の人数やクラスのスケ

ジュールを勘案しながら指導教員が決定する。

実習生は、実習期間開始前には、オリエンテーション（日本語主任および教職センター担当職員からの説明会）に参加し、指導教員との事前連絡を行うとともに、実習への抱負などを書く「教育実習への思い」を提出する。実習期間中は、総合日本語の授業日（月・水・金）には必ず授業に参加するように定められているほか、授業外にも指導教員とのミーティングや Language table の当番、指導担当教員から依頼された教務補助作業（課題添削等）を行う。

実習期間終了後には、レポート、教育実習の振り返り（指導教員に提出）、教育実習の感想（教職センターに提出）をそれぞれ書く。レポートのテーマも指導教員が決定する。提出物については、2019 年度までは冊子の実習簿を配布し、実習日に毎回提出させていたが、コロナ禍でのオンライン教育実習を経て、現在は LMS(学修支援システム)に電子ファイルを提出する形に移行している。

この教育実習は、登録日本語教員の資格取得に必要な実践研修とは関わりがないため、コアカリキュラムに準拠する必要はないが、表 2 のように整理すると、学習項目はコアカリキュラムとほぼ一致していることがわかる。

4. 日本語教育実習の実践例

4.1 概要

関西外国語大学の教育実習では、以上に述べたような全体スケジュールに則り、具体的な実習内容は担当教員がクラスや実習生に合わせて調整する。その実践例の 1 つとして、筆者が 2024 年秋学期に担当した教育実習の内容を紹介する。

受け入れクラスである総合日本語 2 レベルは初級前半で、教科書は『初級日本語げんき I』（坂野ほか, 2020, 以下『げんき』）を使用し、第 6 課から第 12 課までをカバーする。履修者は 23 名で、出身国の内訳はアメリカ 14 名、メキシコ 3 名、オーストラリア 2 名、カナダ、プエルトリコ、タイ、ベトナムが各 1 名であった。すべての履修者が英語を理解するため、クラスでの媒介語としては英語を使用していた。

教育実習の期間は、前半は 9 月 30 日（月）から 10 月 18 日（金）、後半は 11 月 4 日（月）から 11 月 22 日（金）までのそれぞれ 3 週間で、1 名ずつの実習生を受け入れた。

別科の総合日本語は、原則として 1 時限目と 2 時限目に、同レベルの複数のセクションが開講されているが、筆者の担当は 2 時限目のセクションのみであったため、実習生は、毎回 1 時限目は他クラスの見学に行くことになった。また、当該クラスで授業の大部分がテスト実施となる場合等も他クラスを見学した。

4.2 スケジュール

前半、後半それぞれの詳細なスケジュールを、表 3 および表 4 に示す。JPN は総合日本語、授業見学の欄の○印は指導教員(筆者)の担当クラスを表している。今年度は前半、後半とも実習生が 1 名であったため、ミーティングはすべて個人指導となった。前半、後半とも、実習開始前に一度ミーティングを行い、実習を行うクラスの概要説明や提出物の確認、教壇実習の日程と担当の決定等を行った。前半の教育実習のみ、期間中に総括のミーティングを行う時間が取れなかったため、実習終了後にミーティングの時間を設けた。

表 3 日本語教育実習（前半）のスケジュール

週		見学・教壇実習	その他
開始前	9/24 (火)		ミーティング (事前説明)
1	9/30 (月)	授業見学 (JPN2) 授業見学 (JPN2) ○	ミーティング (教案の検討)
	10/2 (水)	授業見学 (JPN1) 授業見学 (JPN2) ○	ミーティング (教案の検討)
	10/4 (金)	授業見学 (JPN2) 教壇実習①	
2	10/7 (月)	授業見学 (JPN1) 授業見学 (JPN2) ○	ミーティング (教案の検討)
	10/9 (水)	授業見学 (JPN6) 教壇実習②	Language Table
	10/11 (金)	授業見学 (JPN3) 授業見学 (JPN2) ○	Language Table
3	10/14 (月)	授業見学 (JPN8) 授業見学 (JPN5)	
	10/16 (水)	授業見学 (JPN3) 授業見学 (JPN5)	Language Table
	10/18 (金)	授業見学 (JPN1) 授業見学 (JPN8)	
終了後	10/22 (火)		ミーティング (振り返り)

表 4 日本語教育実習（後半）のスケジュール

週		見学・教壇実習	その他
開始前	10/29 (火)		ミーティング（事前説明）
1	11/4 (月)	授業見学 (JPN2) 授業見学 (JPN2) ○	Language Table
	11/6 (水)	授業見学 (JPN1) 授業見学 (JPN2) ○	
	11/8 (金)	授業見学 (JPN6) 授業見学 (JPN2) ○	ミーティング（教案の検討）
2	11/11 (月)	授業見学 (JPN3) 授業見学 (JPN2) ○	
	11/13 (水)	授業見学 (JPN1) 授業見学 (JPN2) ○	
	11/15 (金)	授業見学 (JPN3) 教壇実習①	ミーティング（教案の検討） Language Table
3	11/18 (月)	授業見学 (JPN5) 授業見学 (JPN2) ○	
	11/20 (水)	授業見学 (JPN1) 授業見学 (JPN2) ○	
	11/22 (金)	授業見学 (JPN4) 教壇実習②	ミーティング（振り返り） Language Table

4.3 教壇実習

教壇実習に関しては、実施回数と文型の選択をある程度実習生に委ねた。別科日本語教員は1時限目、2時限目に同じレベルの別セクションを担当していることが多く、そこに入る教育実習生は、1つの文型を別セクションで2回教壇実習することができる。しかし、筆者のクラスは1セクションのみであるため、「1週間程度の間を空け、45分程度の教壇実習を2回行う」か、「1コマ90分の教壇実習の中で2つの文型を扱う」かの選択肢を提示した。結果、前半、後半どちらの実習生も前者を選択したため、それを前提とし、クラスのスケジュールの中で実習可能な文型を挙げた。その結果、前半の実習生は第9課から「もう／まだ」と「qualifying nouns」、後半の実習生は第11課「～ことがある」と第12課「～ほうがいい」を担当することになった。前半の実習生が第3週ではなく1, 2週に実習を行ったのは、前半の実習期間の第3週が中間試験の時期と重なっており、教壇実習の時間が確保できなかったためである。

教壇実習の準備として、実習生にはまず自分で教案と教材を作成するように指導した。その後、個別のミーティングを行い、教案や配布プリントの検討を重ね

た。いずれの実習生も、最初の段階での教案の完成度が高く、大幅な修正や指導は必要なかったため、配布プリントやスライドのブラッシュアップに時間を割くことができた。

教壇実習当日は、90分授業のうち45分を教壇実習に当て、残りの時間は指導教員が授業を行った。また、学習者にアンケート用紙を配布し、教壇実習を評価してもらった。

4.4 ミーティング

実習生とのミーティングは、週に1度を基本としながら調整した。特に前半の実習生は、実習期間が始まってすぐに教壇実習があること、1回目と2回目の教壇実習の間が短いことから、最初の週にできる限りミーティングを行った。

ミーティングでは、教壇実習の準備や振り返りのほか、当日見学した授業についての感想および質問の受け付け、クラスの学生の様子についての意見交換、提出物のリマインド等を行った。1回の所要時間はおおむね1時間弱であった。

4.5 提出物

表2に示した提出物のほか、実習期間中は、総合日本語の授業がある月曜日、水曜日、金曜日に、毎回「授業日誌」と「授業見学メモ」の提出が課されている。

さらに、実習期間終了後、1週間以内にレポートを提出することが最終課題となっている。レポートのテーマは各指導教員が決めるものであるが、筆者は毎回、テーマを自由にしており、教育実習や日本語教育に関わる内容であればよいということにしている。ミーティングの際は随時進捗状況を確認し、テーマを決めかねている場合には参考文献等を見せながらいくつかの例を紹介した。

4.6 実践紹介のまとめ

以上、筆者が行っている教育実習の実践について、2024年秋学期の事例を中心に紹介した。指導担当教員の所感としては、実習生の判断や選択に任せられる部分をできるだけ多くしたことで、主体的に実習に取り組めるように支援できたと感じている。一方、一人一人の実習生の授業準備を3週間に渡って見守り、サポートするためには、一度に受け入れられる実習生は2名程度が限界であると感

じる。本学では、教育実習の指導教員は専任教員が担当しているが、小山(1992)で報告されている 91 年度の体制と 2024 年度の状況を比較すると、専任教員は 11 名から 9 名に減少しているのに対し、実習生の数は増えている。1 人あたりの受け持ち実習生の数が増えていくとすれば、効果的な教育実習が行えるよう、何らかの工夫が必要になる。

その他、気になる点は、実習生の中には実習期間中も他の授業が忙しく、他の実習生との模擬授業や教案の相談等がなかなか行えない状況にあるケースがあることである。また、実習生を受け入れる授業のスケジュールの都合で、授業見学を充分していない時期から教壇実習の準備を始めなければならない状況が発生したことについても、指導教員としてどのようなフォローができるか考えていきたいと感じた。

5. 今後の調査・研究の展望

今後、本学の教育実習のあり方を考える上で必要な調査や研究に関しては、いくつかの観点が考えられる。

1 つは、実習生が教育実習から得る学びとは何かという点である。教育実習が、単なる教授技術のスキルアップを目的としているものであれば、日本語教員になることを考えていない実習生にとっては、将来に結びつかない活動ということになってしまう。しかし、実践研修コアカリキュラムで述べられているように、「文化多様性・社会性に対する態度」を養うという側面があるとすれば、日本語教員を目指さない実習生にとっても意義深いものとなるはずである。西村(2020)は、大学で日本語教育を学ぶことが、専門的な知識や技能を身につけるだけでなく、対話力や問題解決力、ファシリテーション力といった、より汎用的な能力、態度を涵養することができる可能性を指摘している。また、三枝(2014)は、教育実習への参加が実習生にもたらした学びは、日本語教育の技術にとどまらず、文部科学省提唱の「学士力」や経済産業省提唱の「社会人基礎力」に掲げられている能力に通ずるものであったと分析している。教育実習のこのような側面を、調査や研究によって明らかにすることができれば、今後の指導の改善にも役立つだろう。

また、本学の教育実習の特徴の一つである、多様な授業の見学が可能であるという点が、実習生の成長にどのような効果を持っているかという点を検証するこ

とにも意義があると考えている。福池・倉沢（2023）は、本学で行われている日本語インターン派遣候補生の派遣前研修を研究対象とし、研修前後にインタビューを行った。この派遣前研修は、教育実習とほぼ同様の形式で行われるが、参加者が海外での日本語教育を行う予定であることが違いである。インタビューの中で、「いろいろな先生の授業を見られてよかった」という趣旨の語りが見られた。教え方に関するビリーフを相対化する上で、多様なスタイルの授業を見学することはどのくらい効果があるのだろうか。教育実習の事前事後インタビューを通してそれを描き出すことができれば、指導する教員も自信を持って実習生を受け入れられると考えている。

実習生のみならず、指導教員に目を向けた研究の必要性も検討したい。同一機関で複数の教員が実習生を指導するにあたり、それぞれの教育実習に対するビリーフがどれほど一致しているかを知ることが、よりよい指導につながるのではないだろうか。

6. おわりに

以上、本学の教育実習について現行の実施方法をまとめ、実践を紹介するとともに、今後の調査・研究の展望を述べた。変革期にある日本語教員養成の中で、今後、本学の教育実習は、資格取得に直接関わらないという位置づけになる。このことにより、一見すると重要性が下がるように感じられるかもしれないが、その代わり、より自由な内容が可能であるという見方もできる。登録日本語教員の国家資格取得を目指す学生は、この教育実習とは別に実践研修を受ける必要があり、実際の日本語教育現場で役立つ教授技術については実践研修であらためて学ぶことになる。そう考えると、本学の教育実習では、技術や知識よりも態度の涵養に重点をおくことも可能ではある。選択肢が広がっているといえる状況の中、今後の教育実習をどのように行うことが実習生の将来に資する結果になるのかを考えていく必要がある。そのための調査・研究が望まれる。

注

- (1) 2020年度はコロナ禍の影響により、全員が「日本語教育実習演習」または「日本語教育演習」を履修することとなり、別科での教育実習は実施されなかった。2021年

度は別科授業がオンラインで開講されたため、教育実習もオンラインで実施された。
(2) 英語キャリア学部は、小学校教員コースを除く。

謝辞

関西外国語大学留学生別科において長年にわたり日本語ディレクターを務められた鹿浦佳子先生には、本学の日本語教員養成課程や日本語教育実習、日本語インターン派遣の歩みについて貴重なご教示をいただきました。心より感謝いたします。

参考文献

- 英保すずな、内藤裕子（2013）「日本語教育実習における協同学習—幅広い気づきを促すために—」『関西外国語大学留学生別科日本語教育論集』第 23 号 147-162.
- 英保すずな、内藤裕子（2015）「日本語教育実習における協同学習：実習簿の活用」『関西外国語大学留学生別科日本語教育論集』第 24 号 105-118.
- 荒川洋平（2016）『日本語教育のスタートライン 本気で日本語教師を目指す人のための入門書』スリーエーネットワーク
- 小山揚子（1992）「関西外大の日本語教育—ここ 10 年の変容—」『関西外国語大学留学生別科日本語教育論集』第 2 号 3-12.
- 小山揚子（2002）「日本語教員養成課程のカリキュラム—インターンの追跡調査を通して考える—」『関西外国語大学留学生別科日本語教育論集』第 12 号 43-66.
- 三枝優子（2014）「大学教育における日本語教育実習とは—海外実習の報告書の分析から—」『桜美林言語教育論叢』10 号 55-70.
- 鹿浦佳子（2007）「関西外国語大学留学生別科 35 年の歩み—主にこの 15 年をふりかえって—」『関西外国語大学留学生別科日本語教育論集』第 16 号 161-176.
- 鹿浦佳子（2011）「関西外大日本語実習報告書—片銚・中宮キャンパスでの概要と報告—」『関西外国語大学留学生別科日本語教育論集』第 21 号 71-88.
- 鹿浦佳子（2012）「関西外国語大学日本語教育実習について—報告と問題点—」『関西外国語大学留学生別科日本語教育論集』第 22 号 135-159.
- 鹿浦佳子（2024）「海外協定大学に TA を派遣する「日本語インターン留学」プ

プログラム—その歩みと検証—」『関西外国語大学留学生別科日本語教育論集』
第 32 号 149-161.

武田千恵子, 鹿浦佳子 (1995) 「関西外大日本語教育実習報告」『関西外国語大学留学生別科日本語教育論集』第 5 号 79-97.

西村美保 (2020) 「多文化共生時代における母語話者育成の在り方—教養としての日本語教師養成」『大学日本語教員養成課程研究協議会論集』18, 13-24.

福池秋水, 倉沢郁子 (2024) 「日本語インターン派遣前研修の前後における研修生の意識の変化」『関西外国語大学留学生別科日本語教育論集』第 32 号 21-42.

横溝紳一郎 (2021) 『日本語教師教育学』くろしお出版

日本語教育部会 (2024) 「登録日本語教員実践研修・養成課程コアカリキュラム」
https://www.mext.go.jp/content/20240321-ope_dev02-000034812_4.pdf (2024 年 12 月 2 日)

文化審議会国語分科会 (2018) 「日本語教育人材の養成・研修の在り方について (報告)」

https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkashingikai/kokugo/hokoku/pdf/r1393555_01.pdf
(2024 年 12 月 2 日)

(afukuike@kansaigaidai.ac.jp)